3月定例会で審査した案件と結果

知事提出の議案
・予算 …… 29件（可決）・事件 …… 11件（可決）・専決 …… 2件（承認）
・条例 …… 19件（可決）・人事 …… 4件（同意）

議員等提出の案件
・発議 …… 1件（可決）・意見書 …… 2件（可決）
・議員派遣 …… 1件（可決）・決議 …… 2件（可決）

可決された意見書

○離島・半島地域の振興対策に関する意見書
○IR対策、新幹線対策、観光振興対策及び国際戦略に関する意見書

可決された決議

○「長崎県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」に係る決議
○ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対し厳重に抗議する決議

ながさき 県議会だより

議長記者会見を行いました。

坂本議長は3月30日に記者会見を開き、最初にウクライナ大使館に対して長崎県議会議員総意で100万円の支援金を送る旨を述べた後、3月定例会の所感について話しました。

また、議会と長崎県立大学との連携事業の取組や、佐賀県議会と長崎県議会との連携、令和4年度の議会の取組などについて説明しました。

最後に、記者からの様々な質問に回答し、記者会見を終えました。

令和4年1月臨時会、3月定例会が開催され活発な論議が交わされました。

令和4年1月臨時会は、1月24日と1月25日に開かれ、本県における新型コロナウイルス感染拡大の影響等を踏まえ、「令和3年度長崎県一般会計補正予算（第19号）」など5件の議案が上程され、いずれも原案のとおり可決、承認し閉会しました。

令和4年3月定例会は、3月14日から3月30日まで開かれました。

開会初日は、3つの特別委員会から委員長報告が行われた後、2件の意見書と1件の決議を可決しました。また、議会運営委員会発議により、「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対し厳重に抗議する決議」を可決しました。

その後、各常任委員会及び議会運営委員会の構成を決定し、併せて、離島・半島地域振興特別委員会及び観光・IR・新幹線対策特別委員会は引き続き、ながさき新産業創造特別委員会を新たに設置し、その委員構成を決定しました。また、「令和4年度長崎県一般会計予算」などの議案が上程され、大石知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、8名の議員が登壇し、IR、島原半島の振興、医療的ケア児支援、子ども医療費助成制度、知事の政治姿勢、教育環境の充実、新型コロナ感染症対策など様々な事項について活発な論議が交わされました。

令和4年度の当初予算の総額は、3月18日に追加上程された補正予算を合わせると、一般会計で6,883億6881万9千円、特別会計で2,309億998万円、企業会計で75億6,112万1千円となりました。なお、当初予算議案については、知事選直後で骨格予算となっており、政策的な事項については、十分な検討を行ったうえで、次の機会に必要な予算を提案することとなりました。

また、令和3年度一般会計補正予算は、国庫支出金の決定等に伴う事業費の増減等により、一般会計で367億8,199万円の減額補正となりました。

本定例会では、予算議案を含め67件の議案を原案のとおり可決、承認、同意するとともに、「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」など4件の意見書等を可決し、閉会しました。

一　般　質　問

子どもの医療費助成制度について

山田 朋子〈佐世保市・北松浦郡／改革21〉

【質問】子どもの医療費助成制度の対象者拡大への認識と、それに伴う新たな財政負担をどのように考えているのか。

【答弁】子育て世代の皆様が、安心して妊娠、出産、子育てできるよう子育て関連支援施策の強化は人口減少対策として必要であり、子どもの医療費助成制度は、子育て支援策の一つとして重要と考えている。厳しい財政状況の中、どのように財源を確保し、実現していくかは、今後議論してまいりたい。

長崎県医療的ケア児等実態調査について

ごう まなみ〈長崎市／自由民主党〉

【質問】県では医療的ケア児等実態調査の結果をどのように活用していくのか。

【答弁】調査では、在宅で生活する医療的ケア児は少なくとも20市町で187名おり、地域に短期入所施設がない中で、利用希望は多いといった様々な課題も明らかになった。調査結果は、本人や家族の同意を得たうえで、各市町へ提供し、地域の実情に応じた支援体制の構築や、災害時の個別支援計画作成等に活用していただくとともに、県においても課題を踏まえ、福祉サービス事業所の設置支援など、市町とも連携して取り組んでいく。

島原半島幹線道路網の建設・整備について

中島 浩介〈南島原市／自由民主党〉

【質問】これまで、県においては、島原半島を一周する高規格道路は必要との見解であったが、島原天草長島連絡道路（深江～口之津間）の整備の必要性について、知事の見解を伺いたい。

【答弁】島原天草長島連絡道路は島原道路に繋がる構想路線となっており、今年度から島原半島南部地域の道路整備の方向性について、地元関係市との意見交換をはじめたところ。今後は地域の意見をしっかりと聞きながら、南島原市深江町から口之津町間の道路整備の方向性について検討してまいりたい。

IRについて

山本 啓介〈壱岐市／自由民主党〉

【質問】本当に他県との競争に勝ち抜き、IRを実現できるのか。

【答弁】アジアとの近接性を活かした集客や多種多様な観光資源を活かした広域周遊観光等の高いポテンシャルなど九州・長崎IRの優位性について、改めて認識した。資金調達については、県議会への議案提出に向け、事業者において資金計画の確実性をさらに高めていくことと されている。今後は、公聴会の開催や区域整備計画の確定など、政府への申請に向けた手続きを着実に進め、本県のみならず、九州の皆様のご期待に応えられるよう、認定獲得に全力で取り組んでまいりたい。

新型コロナ感染症による後遺症について

川崎 祥司〈長崎市／公明党〉

【質問】新型コロナウイルス感染症は、後遺症が問題となっているが、後遺症に対する医療や相談体制等はどうなっているのか。

【答弁】後遺症が気になる場合は、かかりつけ医に相談することを案内しており、かかりつけ医がない場合は、症状に応じた医療機関を案内している。また、より専門性の高い診療が求められる場合に備えて、4月中には専門的に対応が可能な拠点病院とかかりつけ医との連携を図り後遺症に悩んでおられる方が地域で安心して受診できる医療体制を構築してまいりたい。

子育て支援と教育環境の充実について

浦川 基継〈長崎市／自由民主党〉

【質問】県立高校普通教室の空調設備の公費化へ向けて、具体的なスケジュールなど県の考えは。

【答弁】1月の経済対策補正予算で未設置校への整備費用を計上したところであり、令和4年度中に整備を完了し、令和5年度から公費による稼働を予定している。また、空調設備設置済みの高等学校についても、現在、保護者負担となっている空調設備のリース代や電気代などを令和5年度から公費負担に切り替えるため、必要な経費について令和5年度当初予算に計上してまいりたい。

知事の政治姿勢について

小林 克敏〈大村市／自由民主党・県民会議〉

【質問】異例の大接戦の中、僅少差で知事に就任されたことを、大石知事はどのように受け止めておられるのか。

【答弁】多くの県民の皆様が、私への期待を寄せられた一方、中村前知事の実績を評価し投票された方も多くおられたことから、前知事がこれまで築いてこられた県政運営の方向性について、継続すべきは継承し、県政をさらに活性化、発展させるために、行動力を活かし、スピード感と新たな視点、発想を吹き込み、全身全霊をかけて取り組んでまいりたい。

高速通信ネットワークの整備について

大場 博文〈島原市／自由民主党〉

【質問】島原市の一部の地区で高速通信サービスが受けられないとの声がある。市内全域での光ファイバー整備に係る県の考えは。

【答弁】国の令和2年度2次補正予算にて、光ファイバー整備に係る国の補助事業の大幅な予算増額等が行われたため、未整備地区を有する市町に対し、本事業の活用による整備をお願いしてきた。これにより、一部の離島等を除き、県内全域で整備が今年度完了すると認識していたが、今回の指摘を踏まえ、改めて、現状の確認を行うなど、必要な対応について、島原市と協議してまいりたい。

常　任　委　員　会　　委　員　長　報　告

予算決算委員会　委員長／松本 洋介

【質問】現在の総合防災情報ネットワークシステムには様々な課題があるが、再整備により、どのような課題が解決されるのか。

【答弁】現在のシステムは、入力が全て手作業となるなど、情報収集や集計などの点で効率が悪く、避難情報の警戒レベル5、緊急安全確保の発令に対応できていない、といった課題がある。今回の再整備により、インターネットで様々な情報を入手することができるほか、市町が発出する防災情報をLアラートで瞬時に報道機関に送信し、ホームページでも公表するなど、情報収集や発信の迅速化が図られるとともに、Society5.0の推進にもつながる。

【主な論議事項】看護職員等処遇改善事業費について／犯罪被害者等支援推進事業費について／長崎県事業復活支援給付金事業費について　等

農水経済委員会　委員長／山下 博史

【質問】航空機産業については、コロナ禍の長期化により、航空機需要は縮小傾向といわれている。県として今後の航空機市場をどのように展望し、取り組んでいくのか。

【答弁】コロナ禍の影響が大きい令和2年頃から航空機需要が縮小しているが、令和6年頃には本来の成長曲線に回復し、その後も成長を続けていく見通しである。本県の航空機産業は、ここ3年あまりで参入企業が20社程度に倍増したうえ、認証取得企業数9社は九州トップとなり、国からも注目されている。引き続き航空機産業の基幹産業化に向けた企業支援に取り組んでまいりたい。

【主な論議事項】直轄特定漁港漁場整備事業に対する県の負担について／農業従事者の後継者不足について／漁港等の放置廃船について　等

観光生活建設委員会　委員長／石本 政弘

【質問】長崎バスとの共同経営を行うことによる、県営バスの収支改善効果はどれくらいを見込んでいるのか。また、利用者の利便性は保証されているのか。

【答弁】共同経営により路線の再編が可能となり、その結果、1億2000万円の収支改善効果が見込まれる。また、利用実態を充分に踏まえたダイヤ改正を行っており、共同経営により、県営バスの使命である『地域の生活交通の維持』という点において、利用者の皆様にご不便をお掛けすることなく、路線の見直しを行うことができたと考えている。

【主な論議事項】長崎県手数料条例の一部を改正する条例について／県営住宅入居申込時の連帯保証人等の取扱について／公共工事の発注基準の見直しについて／今後の文化観光国際行政の展望について　等

文教厚生委員会　委員長／下条 博文

【質問】未就学児のコロナ対策について、保育士が感染すると業務に従事できなくなることで、保育自体に影響してしまうと、現場から心配の声を多数いただいている。そういった状況の中で、今後どのような対応をとっていかれるのか。

【答弁】これまで同様、基本的な感染防止対策を徹底いただくということが柱となる。未就学児自身に様々な対策を求めるのは難しいため、周りの大人が子どもを守るという意識のもと、基本的な感染対策を徹底してもらうよう、施設だけではなく、保護者の皆様にも引き続きお願いをしてまいりたい。

【主な論議事項】職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について／長崎県医学修学資金等貸与条例の一部を改正する条例について／進学校の進路指導の在り方について　等

総務委員会　委員長／北村 貴寿

【質問】消防団活動は、消防団員が勤めている企業側の理解が必要となるが、消防団協力事業所は、県内にどれくらいあるのか。また、県が行っているインセンティブ向上対策はどのようなものか。

【答弁】消防団協力事業所は、令和3年4月1日現在で449事業所である。インセンティブ向上対策については、建設業者に対する入札制度における優遇、顕著な協力に対する知事表彰などを行っているが、来年度は、消防団協力事業所が、消防団活動に協力していることを社会貢献としてPRできるよう取組みを考えている。

【主な論議事項】長崎県危険物等に係る事務手数料条例の一部を改正する条例について／職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について／運転免許証の更新について　等

特　別　委　員　会　の　意　見　書

新型コロナウイルス感染症・経済対策特別委員会　委員長／深堀 ひろし

「新型コロナウイルス感染症・経済対策に関する意見書」において、

①経済活性化対策について、コロナの拡大に伴う影響は産業や事業形態等によって多種多様なため、適切な調査による影響度合いの把握・当該情報が勘案された県民の納得感と公平性が確保された適切できめ細かな支援がくまなく県下全域の事業者に行き届く支援策の立案、失業者対策に係る既存の支援策の活用促進をはじめとしたフォローアップへの注力
②生活安全対策について、誹謗中傷等対策の強化、営業時間の短縮要請に伴う支援制度の柔軟な制度設計、妊産婦の不安を取り除くための各種支援策の周知と地域格差の解消
③感染防止対策及び医療体制維持対策について、感染予防・拡大防止対策及び医療提供体制に係る適時適切な対策、感染症専門医等の人材確保に関する検討

などを要望しました。

観光・IR・新幹線対策特別委員会　委員長／石本 政弘

「IR対策、新幹線対策、観光振興対策及び国際戦略に関する意見書」において、

①IR対策について、区域整備計画を確実に実施できる体制構築、公共交通や道路、港湾等の整備、長崎空港の施設整備や機能拡充、県民の理解促進、ギャンブル依存症や治安維持への十分な対策
②新幹線対策について、一刻も早い新鳥栖~武雄温泉間のフル規格による整備の実現、財源確保や並行在来線等の諸課題の解決、開業効果を最大限に高め、県内各地への波及拡大
③観光振興対策について、新たな旅行需要への対応、県内や近隣県からの誘客、教育旅行の誘致、観光コンテンツの充実、受入態勢の強化
④国際戦略について、外国人材受入等の促進、多様な魅力や安全・安心の情報発信、国際クルーズ、国際定期航空路線の早期運航再開

などを要望しました。

離島・半島地域振興特別委員会　委員長／下条 博文

「離島・半島地域の振興対策に関する意見書」において、

①離島・半島地域振興対策について、最先端技術を取り入れたしまの活性化の推進、有明海の航路を活用した観光振興施策、長崎市野母崎地区の振興施策、家畜排泄物の堆肥活用の新たな対策や支援
②有人国境離島法対策について、優良事例の他市町への横展開、航路・航空路の運賃低廉化支援制度の充実、漁業就業者の確保や所得向上対策
③離島地域航路・航空路対策について、離島地域航路・航空路の維持に向けた支援・取組
④再生可能エネルギー振興対策について、採算性確保に向けた取組に対する支援制度の充実等に向けた国への働きかけ、洋上風力発電の促進区域の指定については、再エネ海域利用法に基づき、漁業者等の理解を得ながら、各市町と協力し推進すること

などを要望しました。

お　知　らせ

動画配信　本会議・委員会の中継・録画配信を行っています。一般質問の表題横のQRコードから当該一般質問の録画にアクセスできます。

ホームページ・会議録　会議録全文を掲載しています。　長崎県議会　検索

【掲載内容】○平成　8年2月～令和4年1月臨時会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～令和4年1月分の特別委員会
○本会議・委員会は、原則としてだれでも傍聴できます。
ただし、新型コロナウイルス感染症対策として密集を避けるため、令和4年3月定例会については、議場の利用できる傍聴席数を150席（車いす利用席及び親子傍聴席を含む）に限定しました。（委員会室の利用できる傍聴席数は10席に限定）

◎次回の定例会は、令和4年6月6日に開会予定です。

テレビ放送　「県議会リポート」令和4年4月24日（日）
13:55～14:25 NCC長崎文化放送 5ch

長崎県議会の活動　≪議員研修会≫

3月29日に本年度2回目となる議長主催による議員研修会を開催しました。今回の研修会は、昨年6月の「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の改正を受け、地方議会の取組強化の一環として開催したものです。講師としてNPO法人DV防止ながさきの中田慶子理事長をお招きし、「政治分野の男女共同参画～SDGsゴール5と議会」と題してご講演いただきました。講演では、今回の法改正の概要や日本及び海外における現状分析、また、ご自身の体験を交えた政治分野における男女共同参画を進めるための提案などについて、お話しいただきました。

県議会議員定数等調査特別委員会　委員長／浅田 ますみ

「長崎県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」に係る決議において、

現況のコロナ禍において、困難な状況に置かれている地域住民の声を幅広く聴き取り、県政に届け、解決策の立案につなげていく議員の役割は、特に離島・半島が多く存在する本県において、これまで以上に重大であることをより重視すべきである。

よって、令和5年4月に予定されている県議会議員の一般選挙に向けて、議員の定数及び選挙区は現行どおりとする。また、各選挙区において選挙すべき議員の数も、地域間の均衡を図るため、現行どおりとし、本条例については改正しないものとする。

しかしながら、本県の厳しい財政状況の中、人口減少が続く状況においては、社会経済の状況等を踏まえ、引き続き適正な議員定数についての検討を行っていく。

と決議しました。

常任委員会・議会運営委員会及び特別委員会委員名簿

令和4年3月14日現在

委員会	委員長	副委員長	委員
総務委員会（11名）	北村 貴寿	赤木 幸仁	田中 愛国　中島 廣義　山田 朋子　川崎 祥司　中島 浩介　ごう まなみ　吉村 洋　宅島 寿一　中村 一三
文教厚生委員会（11名）	下条 博文	山口 経正	外間 雅広　前田 哲也　山本 啓介　松本 洋介　坂本 浩　大場 博文　宮本 法広　饗庭 敦子　久保田 将誠
観光生活建設委員会（11名）	石本 政弘	千住 良治	小林 克敏　瀬川 光之　徳永 達也　堀江ひとみ　西川 克己　山口 初實　近藤 智昭　堤 典子　浦川 基継
農水経済委員会（12名）	山下 博史	坂口 慎一	八江 利春　中山 功　溝口 芙美雄　浅田 ますみ　深堀 ひろし　山本 由夫　麻生 隆　宮島 大典　中村 泰輔　清川 久義
予算決算委員会（45名）	松本 洋介	堤 典子	議長、正副委員長を除く全議員［※理事会は正副委員長＋議会運営委員会委員で構成］
議会運営委員会（13名）	西川 克己	坂本 浩	徳永 達也　浅田 ますみ　深堀 ひろし　山本 啓介　ごう まなみ　吉村 洋　宅島 寿一　麻生 隆　山口 経正　近藤 智昭　浦川 基継
離島・半島地域振興特別委員会（10名）	久保田 将誠	清川 久義	溝口 芙美雄　瀬川 光之　外間 雅広　堀江 ひとみ　中島 浩介　堤 典子　山下 博史　赤木 幸仁
観光・IR・新幹線対策特別委員会（10名）	中村 一三	宮本 法広	八江 利春　田中 愛国　小林 克敏　中島 廣義　山田 朋子　山本 由夫　宮島 大典　大場 博文
ながさき新産業創造特別委員会（10名）	饗庭 敦子	千住 良治	中山 功　山口 初實　川崎 祥司　松本 洋介　石本 政弘　北村 貴寿　下条 博文　坂口 慎一

提供／長崎県議会　　お問い合わせ先／議会事務局（政務調査課）　TEL 095（894）3634